○近畿地方整備局告示第百五十一号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第五十九条第二項の規定により、都市計画事業を認可したので、同法第六十二条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

平成二十八年十一月二十八日

近畿地方整備局長　池田　豊人

一　施行者の名称　和歌山県

二　都市計画事業の種類及び名称　和歌山都市計画道路事業三・三・七号西脇山口線

三　事業施行期間　自平成二十八年十一月二十八日至平成三十二年三月三十一日

四　事業地

収用の部分　和歌山県和歌山市宇田森字才ノ神、島字名倉及び字久保、神波字南沼、楠本字免イ田、字井戸及び北垣内並びに山口西字渡井掛及び字流坪地内

使用の部分　なし

○中国地方整備局告示第百五号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十八年十一月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十八年十一月二十八日

中国地方整備局長　丸山　隆英

路線名	供用開始の区間	図面縦覧場所
二号	福山市瀬戸町大字山北字加屋沖五四番二から同市瀬戸町大字山北字加屋沖三七番一まで	中国地方整備局及び同局福山河川国道事務所

供用開始の期日　平成二十八年十一月二十八日

○中国地方整備局告示第百六号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十八年十一月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十八年十一月二十八日

中国地方整備局長　丸山　隆英

路線名	供用開始の区間	図面縦覧場所
二号	福山市神村町字伊勢山六〇〇二番四から同市神村町字長風呂一五三六番二まで	中国地方整備局及び同局福山河川国道事務所

供用開始の期日　平成二十八年十一月二十八日

○九州地方整備局告示第百七十五号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第五十九条第二項の規定により、都市計画事業の認可をしたので、同法第六十二条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

平成二十八年十一月二十八日

九州地方整備局長　小平田浩司

一　施行者の名称　福岡県

二　都市計画事業の種類及び名称　福岡都市計画道路事業三・三・二十一号長浜太宰府線

三　事業施行期間　自平成二十八年十一月二十八日至平成三十七年三月三十一日

四　事業地

収用の部分　福岡県春日市須玖北六丁目、須玖北七丁目、須玖北八丁目及び須玖北九丁目地内

使用の部分　なし

国会事項

衆議院

質問書提出

十一月二十四日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

円借款における延滞債権に関する質問主意書（逢坂誠二提出）

諫早湾干拓開門問題に係る間接強制金の支払いに関する質問主意書（大串博志提出）

薬剤師の配置基準に関する質問主意書（緒方林太郎提出）

日印原子力協定に関する質問主意書（緒方林太郎提出）

沖縄県東村高江のヘリパッド建設工事に反対する住民・県民を警備するため派遣された大阪府機動隊員による差別発言に関する第三回質問主意書（仲里利信提出）

コムソモリスク検体用日本人遺骨焼失事件に関する質問主意書（初鹿明博提出）

議事日程

十一月二十五日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第十三号

平成二十八年十一月二十五日（金曜日）

午後一時開議

第一　鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（参議院提出）

参議院

議事日程

十一月二十五日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第十三号

平成二十八年十一月二十五日（金曜日）

午前十時開議

第一　国務大臣の報告に関する件（アジア太平洋経済協力（ＡＰＥＣ）首脳会議出席等に関する報告について）

第二　民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律案（島村大君外八名発議）

第三　防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第四　裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第五　検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第六　裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第七　金融資本市場をめぐる情勢の変化に対応して金融の機能の安定を確保するための金融機能の強化のための特別措置に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第八　地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

議案付託

十一月二十四日議長は、次の衆議院提出案を委員会に付託した。

再犯の防止等の推進に関する法律案（衆第六号）

法務委員会に付託

質問主意書提出

十一月二十四日議員から次の質問主意書が提出された。

臨時財政対策債の在り方に関する質問主意書（松沢成文提出）（第四〇号）

イスラエルとの経済・技術交流と同国のパレスチナ占領政策に関する質問主意書（福島みずほ提出）（第四一号）

質問主意書転送

十一月二十四日次の質問主意書を内閣に転送した。

憲法第二十六条第二項に定められた「普通教育」の定義及び学校教育法第十七条に定められた「就学させる義務」の定義等に関する質問主意書（山本太郎提出）（第三九号）